

## アピール21会員であり、支援議員である内海太県議（宮城県）の活動 がNTT労組新聞（東日本本部版）で紹介されました

なお、今後も、被災地の復旧復興に取り組む自治体議員である沼崎喜一町長（岩手県・山田町）、高橋重幸市議（岩手県・盛岡市）、岡本あき子市議（宮城県・仙台市）、高橋秀樹県議（福島県）の活動を紹介していきます。

### 被災地・気仙沼レポート（2011年6月11日号）

震災から2ヵ月を過ぎた5月21日、東日本本部・大泉副委員長は、気仙沼市の復旧・復興と被災者支援に奮闘するNTT労組組織内・内海太県議を激励し、現地の状況取材した。その内容を2回に分けて紹介する。



復旧作業中の気仙沼市街をまわる内海議員（左）  
と大泉副委員長

### 復興へ行政の早急・明確な対応が重要

#### ■気仙沼市の被害状況

気仙沼市は、宮城県北東部の太平洋側に位置し、豊富な漁場を有する三陸海岸に面した漁業が盛んな地域である。気仙沼港は、特定第三種漁港に指定され、水産業の振興のため、特に重要と定められた漁港の一つ。平成二二年は、年間二二五億円の水揚げ高を誇り、特にカツオの水揚げ高は一〇〇億円と日本屈指の漁港だ。

三月一日、大地震と巨大津波が気仙沼市を襲い、死者九六四人、行方不明者五二二人、避難者数三七三八人（六月一日現在）に加え、漁業関連事業全般に大きな被害をもたらした。

#### ■二次避難所「ホテル観洋」

津波に巻き込まれ陸に打ち上げられた五〇〇トンの巨大な巻き網漁船、流失した油により大規模火災に巻き込まれ焼け焦げた何隻もの漁船 など、漁港の町・鹿折地区の大きく変貌した光景を目のあたりにし、高台にある「ホテル観洋」に向かう。このホテルは、現在一九〇人の被災者を受け入れている。

ホテルでは、被災された夫妻に話を伺った。家屋や財産を津波で失い、親族の家、一次避難所の中学校での生活を経て、現在に至ると言う。「衣類や食品など多くの方々からの支援に加え、寝食の場を与えていただき感謝しています。助かった命を大切にしていきたい」と言葉静かに語っていた。現在は、仮設住宅への入居を待っている状況だ。

「ホテル観洋」は高台にあるため津波の被害を免れたが、グループ会社の漁業関連事業設備は、大きな被害を受けた。

しかし、周辺企業が従業員を解雇していく中、今も従業員約八〇〇人を一人も解雇して

いない。関連工場の工場長は、「雇用の維持・確保のためには、行政が早急な復興計画を示し、スピード感を持った対応が必要だ」と、切実な現場の状況を内海議員に訴えていた。

## ■気仙沼市魚市場

この魚市場は、気仙沼市が開設し、気仙沼漁業協同組合が卸売業務を行なっている。津波による被害は甚大で、魚市場に関連する設備や業者等が集中していたため、ほぼすべての機能が停止するなど壊滅的な被害を受けた。

気仙沼市魚市場の鈴木係長は、「早く漁港を復興させ水揚げを再開しないと気仙沼港離れが進み、復興できない。関連企業の多くが従業員を解雇していることから早急な対応が必要だ」と語る。住居や漁業・道路など、復興に向けた青写真を早急に明らかにするよう、内海議員に行政としての対応を求めている。

全面復興には長い時間がかかるが、現在、カツオ漁の六月中旬の再開に向け準備が進められ、復興に向けた一歩を歩みだそうとしている。

被災者や被災した民間企業は、必死に復興に向け動き出そうとしている。国や県・市など各レベルの行政が連携し、復興に向けたビジョンやプロセスを一日も早く明確に示すことが、被災者や民間企業の復興を支えることになる。

そのためにも、内海議員は精力的に避難所等をまわり、企業や被災者の意見・要望等に耳を傾け、行政等に働きかけている。



震災発生から約2ヶ月経つが漁港周辺では、陸に乗り上げた漁船もそのままとなっている